

○裁判所会計事務規程等に規定する保管金等の処理に関する書類及び帳簿諸票の様式について

平成7年3月29日

経監第27号

高等長官、地方・家庭所長あて事務総長依命通達

改正 平成20年経監第000069号

平成29年経監第872号

裁判所会計事務規程（平成29年最高裁判所規程第4号。以下「会計規程」という。）及び裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程（昭和37年最高裁判所規程第3号。以下「保管金規程」という。）の規定に基づき、標記の様式について下記のとおり定めましたので、これによってください。

なお、簡易裁判所に対しては、所管の地方裁判所長から伝達してください。

記

会計規程第25条第1項第1号、第26条、第29条第2項及び第33条並びに保管金規程第5条第1項第1号、第7条、第8条第1項、第9条第1項及び第10条第2項に規定する保管金提出書その他の書類及び帳簿諸票（以下「書類等」という。）の様式は、別表のとおりとする。

付 記

1 実施

この通達は、平成7年4月1日から実施する。

2 経過措置

この通達の実施日以降においても、従前の様式による用紙が残存している場合には、これを使用して差し支えない。

付 記（平成9年経監第20号）

1 実施

この通達は、平成9年4月1日から実施する。

2 経過措置

この通達の実施日以降においても、従前の様式による用紙が残存している場合には、これを使用して差し支えない。

なお、別紙様式第1及び別紙様式第2について、従前の様式による用紙を使用する場合には、「提出者口座確認印」の欄に斜線を引くこととする。

付 記 (平成12年経監第70号)

1 実施

この通達は、平成13年1月1日から実施する。

2 経過措置

この通達の実施日以降においても、従前の様式による用紙が残存している場合には、これを使用して差し支えない。

付 記 (平成20年経監第000069号)

この通達は、平成20年2月12日から実施する。

付 記 (平成29年経監第872号)

1 この通達は、平成29年7月1日から実施する。

2 この通達の実施日以降においても、従前の様式による用紙が残存している場合には、これを使用して差し支えない。

別表

書類等の名称	根拠規定	様式番号
保管金提出書	会計規程第25条第1項第1号	別紙様式第1
保管金提出書	保管金規程第5条第1項第1号	別紙様式第2
保管票	会計規程第26条	別紙様式第3
保管金保管替通知書	会計規程第29条第2項	別紙様式第4
保管有価証券受払簿	会計規程第33条	別紙様式第5
民事保管物受払簿	保管金規程第7条	別紙様式第6
民事保管物原簿	保管金規程第8条第1項	別紙様式第7
仮出票	保管金規程第9条第1項	別紙様式第8
受領票	保管金規程第10条第2項	別紙様式第9

別紙様式第1

(表)

(原符)

保管法令		種目	
金額	円	事務主任官氏名	
提出書交付年月日	平成 年 月 日	提出者氏名	
受入年月日	平成 年 月 日	提出書進行番号	平成 年度第 号
原符番号	第 号		

切取線

担保
当印

- ◎注意 1 ※の箇所は、提出者が記入してください。
 2 提出者は、この書面(提出書)に保管金を添え、会計係(歳入歳出外現金出納官吏)に提出し、又は送付してください。
 3 保管金を提出した場合には、必ず保管金受領証書を受け取ってください。

原符番号	第 号	裁判所	支部
保管金提出書 (款還付請求書)	進行番号	平成 年度第 号	
事務主任官印	担当係	課 印	受入年月日 平成 年 月 日
保管法令		種目	
金額	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円		
※提出年月日	平成 年 月 日	※提出者	住所氏名 電話 () 印
※還付金の振込先	振込先 機関名	銀行 金庫 支店	預金種別 普通、当座、通知、別段
	口座番号	口座名義人の 住 氏 名 (フリガナ)	
振込年月日	平成 年 月 日		
小切手番号			

◎注意 指定口座への振込みに支障を生じた場合には、至急その旨を届け出てください。

別紙様式第2

(表)

(原符)

事件番号(被告人)	平成 年()第 号	係書記官氏名	
金額	円	提出者氏名	
提出書交付年月日	平成 年 月 日	種 目	
受入年月日	平成 年 月 日	提出書 進行番号	平成 年度第 号
原符番号	第 号		

-----切-----取-----線-----

係書記官印

- ◎注意 1 ※の箇所は、提出者が記入してください。
 2 提出者は、この書面(提出書)に保管金を添え、会計係(歳入歳出外現金出納官吏)に提出し、又は送付してください。
 3 保管金を提出した場合には、必ず保管金受領証書を受け取ってください。

原符番号	第 号	裁判所 支部	
保管金提出書 (兼 還付請求書)	進行番号	平成 年度 第 号	
主任書記官印	係書記官	部 係	受入年月日 平成 年 月 日
事件番号 (被告人)	平成 年()第 号	種 目	
金額	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円		
※提出年月日	平成 年 月 日	※提出者	住所 氏名 電話 () 印
※還付金の振込先等	振込先金融機関名	銀行 金庫 支店	預金種別 普通、当座、通知、別段
	口座番号		口座名義人の住所氏名 (フリガナ)
振込年月日	平成 年 月 日		
小切手番号			

◎注意 指定口座への振込みに支障を生じた場合には、至急その旨を届け出てください。

(別紙様式第3)

保 険 契 約				受入年月日	平成 年 月 日	出納官 票等印	
提出者氏名							
提出審 議行番号	平成 年度 第 号	事件番号 (被告人)	平成 年 () 第 号	提出金額	百 十 位 千 百 十 万 千 百 十 円	現金	
債 目				備 考			
払出通知 年月日	期満失効 起算年月日	主任書記官印又 は事務主任官印	保書記官印又 は担当係印	備 考	出納官 票等印	文 証 高	預 金 高
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						
..	..						

(注) 受け入れる保管金が会計処理第25条第1項に基づく場合には、「事件番号(被告人)」は、「保管法令」とする。

別紙様式第4

保管金保管替通知書原符

保管金提出書	平成	年度 第	号
金額	金		
種目			
事件番号	裁判所	平成 年 () 第	号
	裁判所	平成 年 () 第	号
提出者氏名			
保管替先			
送金先			
保管替年月日	平成	年 月 日	

平成 年 月 日

歳入歳出外現金出納官吏 殿

歳入歳出外現金出納官吏

裁判所事務官

印

保管金保管替通知書

金額	金		
種目			
事件番号	裁判所	平成 年 () 第	号
	裁判所	平成 年 () 第	号
提出者氏名			
送金先			
保管替年月日	平成	年 月 日	

別紙様式第5

保管有価証券受払簿

年月日	摘	要	受	払	残

備考

- 1 有価証券は、額面金額を記入する。
- 2 この帳簿は、年度の区分によらないで継続して記入する。

別紙様式第6

平成 年

保 管 番 号		第 号	
受 入 年 月 日			
事 件 番 号		平成 年()第 号	
主任書記官印	保 書 記 官 印		
提 出 者			
品 目 等			
受領年月日	保管物主任官印		
原 簿 進 行 番 号			
返 還	事 由 発 生 年 月 日		
	事 由		
	年 月 日		
	結 果		
主任書記官印	保 書 記 官 印		
備 考			

(民事保管物受払簿)

別紙様式第7

平成 年

(民部保管物原簿)

進行番号	受領月日	保管番号	事件番号	品目等	保管場所	私 法			備 考
						年月日	事由	保管物主任官印	
第 号	・	第 号	平成 年()第 号						
第 号	・	第 号	平成 年()第 号						
第 号	・	第 号	平成 年()第 号						

別紙様式第8

仮 出 票		主任書記官印	
仮出年月日	平成 年 月 日	係書記官	印
		部	係
原簿進行番号	平成 年度第 号		
事件番号	平成 年()第 号		
品目等			
仮出事由			
返還予定年月日	平成 年 月 日		
返還年月日	平成 年 月 日	保管物主任官受領印	
備 考			

(注) 用紙は、日本工業規格A列5番のものとする。

別紙様式第9

受 領 票		主任書記官印	
受領年月日	平成 年 月 日	係書記官印	
原簿進行番号	平成 年度第 号		
事件番号	平成 年()第 号		
品 目 等			
事 由			
備 考			

(注) 用紙は、日本工業規格A列5番のものとする。